

GACETA ELECTORAL

DE LA REPÚBLICA BOLIVARIANA DE VENEZUELA

Artículo 33 numeral 15 de la Ley Orgánica del Poder Electoral

AÑO XXVI - MES I

Caracas, jueves 20 de junio de 2024

Número 1060

SUMARIO



Consejo Nacional Electoral

RESOLUCIÓN No. 240620-054, mediante la cual se resuelve, dictar las NORMAS ESPECIALES Y PROCEDIMIENTO PARA EXTENDER LAS CREDENCIALES A LOS TESTIGOS ELECTORALES DE LAS ORGANIZACIONES CON FINES POLÍTICOS EN LA ELECCIÓN PRESIDENCIAL 2024, A CELEBRARSE EL 28 DE JULIO DE 2024.

Artículo 2. El proceso de extensión de las credenciales a los testigos será automatizado, para ello se dispondrá del Sistema de Acreditación de Testigos (SAT), mediante una plataforma web diseñada por el Consejo Nacional Electoral para acreditar a los testigos de las organizaciones con fines políticos a través de la página oficial <http://www.cne.gob.ve>.

Artículo 3. Las organizaciones con fines políticos o alianzas, que postularen candidatos para la Elección Presidencial 2024, a celebrarse el 28 de julio de 2024, deberán constatar por escrito, ante el Consejo Nacional Electoral, el listado de las personas autorizadas a nivel nacional y regional para presentar los testigos correspondientes, entre los días (1) al (7) de junio de 2024, ambos inclusive. Sólo se permitirá la designación de un (1) autorizado o autorizada a nivel nacional y un máximo de uno (1) autorizadas o autorizados a nivel regional en cada entidad del país, por cada una de las organizaciones con fines políticos participantes, quienes recibirán el usuario para ingresar al Sistema de Acreditación de Testigos (SAT) y realizar su registro correspondiente.

Parágrafo Único: Las autorizadas y autorizados a nivel nacional de las organizaciones con fines políticos o alianzas de ámbito nacional, están facultados para tramitar las credenciales a testigos en cualquiera de las entidades del país, y además deberán validar en el Sistema de Acreditación de Testigos (SAT), el listado de testigos relacionados por las autorizadas y autorizados regionales de las organizaciones políticas o alianzas que

(写真) 選挙官報 “CNE 投票証人メンバーの選定規則を修正”

2024年6月21日(金曜)

政治

- 「[カーターセンター 監視団派遣を正式に発表～人員不足のため全選挙プロセスは評価せず～](#)」
- 「[6月30日模擬選挙 投票場は1174カ所](#)」

経済

- 「[国内組み立て台数1245台に急増](#)」
- 「[ベネズエラ ガス排出量が多い国で第5位](#)」
- 「[ベネズエラ 12四半期連続で経済成長?](#)」
- 「[CENDAS-FVM 5月の基礎食糧費は547ドル](#)」

社会

- 「[デジタル通貨で決済できる店舗が減少](#)」

24年6月22-23日(土・日)

政治

- 「[CNE 投票証人の選定規則を修正～証人は自分が投票した会場のみ限定～](#)」
- 「[軍高官 MCM氏のフェイクニュースを拡散](#)」
- 「[英バークレイズ銀行 政権交代を予見](#)」

経済

- 「[民間セクターの外貨供給で為替レートが安定](#)」
- 「[世界競争力ランキング 67カ国中67位](#)」
- 「[IMF 24年ベネズエラインフレ率160%?](#)」

社会

- 「[TT ベネズエラ移民の学校入学を許可](#)」

2024年6月21日（金曜）

政治

「カーターセンター 監視団派遣を正式に発表
～人員不足のため全選挙プロセスは評価せず～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1079](#)」にて、米国の非営利団体「カーターセンター」がベネズエラへの選挙監視団派遣を準備しているとの記事を紹介した。

6月21日 カーターセンターは、プレスリリースを公表。ベネズエラの大統領選への選挙監視団派遣を正式に発表した。

カーターセンターの選挙監視団派遣は、バルバドス合意で交わされた約束事の1つで、同団体の派遣の意義は小さい。

プレスリリースによると、監視団の代表は同団体のラテンアメリカ・カリブ海首席顧問の Jennie Lincoln 氏。Lincoln 氏のベネズエラ到着は6月29日で、7月に入ってから順次、他の選挙専門家もベネズエラに到着するという。

ただし、監視団の規模を理由に、「カーターセンターは投票・集計・目録の確認など選挙の全肯定を評価することせず、法的枠組みや人権スタンダードに沿った民主的な選挙が実施されているかの確認に従事する」という。

なお、カーターセンターはこれまでに40カ国に対して124回選挙監視団を派遣しており、15カ国に対して専門家チームを15回派遣したという。

「6月30日模擬選挙 投票場は1174カ所」

6月30日に「選挙管理委員会（CNE）」は模擬選挙を実施する。

模擬選挙は、7月28日の大統領選を想定し、投票機・投票プロセスなどが適切に機能するかを実際にチェックするためのもの。当日動員される選挙スタッフの訓練的な意味合いもある。

有権者が実際に投票を行うが、その結果は本番の大統領選には一切影響を与えないし、模擬選の結果が公表されることもない。

模擬選挙は、全国1, 174カ所の投票場で行われる。

会場は、カラカス首都区に97カ所、ミランダ州に94カ所、スリア州に94カ所、アンソアテギ州に73カ所、アラグア州に71カ所、カラボボ州に70カ所、タチラ州に70カ所など全国に点在する。



NEWS RELEASE

El Centro Carter Desplegará Una Misión Electoral para las Elecciones Presidenciales de Venezuela

ATLANTA (21 de junio de 2024) — El Centro Carter desplegará una misión técnica de observación electoral en Venezuela para las elecciones presidenciales programadas para el 28 de julio.

El Centro fue invitado por el Consejo Nacional Electoral (CNE) de Venezuela para observar las elecciones. La invitación fue extendida de conformidad con el acuerdo firmado por el gobierno de Venezuela y la Plataforma Unitaria en Barbados en octubre de 2023.

La misión internacional será dirigida por Jennie Lincoln, asesora principal del Centro Carter para América Latina y el Caribe. Lincoln y un equipo de expertos llegarán a Caracas el 29 de junio. Otros expertos electorales y observadores regionales llegarán en julio.

El Centro Carter llevará a cabo su misión de acuerdo con el memorando de entendimiento firmado por el CNE, la Declaración de Principios para la Observación Internacional de Elecciones, y el Código de Conducta para los Observadores Internacionales de Elecciones, adoptado en las Naciones Unidas en 2005.

Dado su tamaño y alcance limitado, la misión del Centro Carter no realizará una evaluación integral de los procesos de votación, conteo y tabulación. Las evaluaciones de la misión se basarán en el marco legal nacional, así como en las obligaciones y estándares regionales e internacionales de derechos humanos para las elecciones democráticas.

El Centro Carter ha observado varias elecciones en Venezuela, incluida una misión de expertos para las elecciones regionales y locales de 2021. El Centro Carter ha observado 124 misiones electorales completas y limitadas en 40 países y tres naciones nativas americanas. Además, se han realizado 17 misiones de expertos en 15 países.

(写真) Carter Center プレスリリース

経 済

「国内組み立て台数 1245台に急増」

「ベネズエラ自動車部品商工会（Favenpa）」のオマール・バウティスタ代表は、「Union Radio」のインタビュー番組に出演。

2024年1～5月までの自動車組み立て台数が1245台になったと言及。前年同期（23年1～5月）の14台と比べて8793%増えたと説明した。

ただし、1245台のうち95.5%に相当する1189台はCKD（全ての部品を輸入し、現地で組み立てて車を完成させる方式）で、ベネズエラ国内の部品を使用していないという。

なお、国内で組み立てられた自動車1245台のうち約50%は一般乗用車で、残り50%は貨物車など商用自動車だという。

また、バウティスタ代表が「Bloomberg」に対してコメントした内容によると、2024年1～5月の新車販売台数は4279台で、65%は一般乗用車、35%はバス・貨物自動車など商用車だという。

「ベネズエラ ガス排出量が多い国で第5位」

「世界銀行」は、ガス汚染に関するレポート「Global Gas Flaring Tracker」を公表。

同レポートによると、2023年のエネルギー会社によるガス排出量は合計1兆4800万立法キューブで、前年比7%増だという。

ガス排出量の多い国を順番に挙げると、ロシア、イラン、イラク、米国、ベネズエラ、アルジェリア、リビア、ナイジェリア、メキシコ。

上記9カ国だけでガス排出量全体の75%を占めているという。

なお、ベネズエラ、アルジェリアについては、ガス排出量が減少しているようだ。

「ベネズエラ 12四半期連続で経済成長？」

デルシー・ロドリゲス副大統領は、24年第1四半期（1～3月）の経済成長率について前年同期比7%増だったと説明。

24年第2四半期（4～6月）もプラス成長が予想されており、12四半期連続でプラス成長が続いているとの見解を示した。

ロドリゲス副大統領は、「ベネズエラ経済はCepalやIMFが予想しているよりも大きく成長する」と言及。

なお、2023年の経済成長率について、ベネズエラ中央銀行はまだ正式には結果を公表していないが、マドゥロ大統領は、同年の経済成長率について前年比5.5%増だったと言及。

他方、「ベネズエラ金融観測所（OVF）」は、23年のベネズエラの経済成長率について、前年比マイナス1.2%としている。

「CENDAS-FVM 5月の基礎食糧費は547ドル」

5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、24年5月の基礎食糧費(60品目にかかる費用)を公表した。

CENDAS-FVMによると、24年5月の基礎食糧費はドル建てで547.13ドル(ポリバル建てでは21,786.87ポリバル)。

先月の552.29ドルから5.16ドル減ったことになる。これは1日当たりの食費が18.23ドルであることを意味する。

また、CENDAS-FVMの基礎食糧費をベースとした5月のインフレ率は先月比0.9%増。2024年1～5月のインフレ率は7.8%増。2023年6月～24年5月までの12カ月分の累積インフレ率は55.4%となった。

品目別で物価上昇が大きかったのは「穀物および穀物製品」で同3.42%増。他、「肉・肉加工品(同1.84%増)」「魚介類(同1.66%増)」「牛乳・チーズ・卵(同1.27%増)」なども物価上昇が大きかった。



(写真) CENDAS-FVM

社 会

「デジタル通貨で決済できる店舗が減少」

日本では3月に学年が終了するが、ベネズエラでは、通常7月上旬頃に学年が終了し、9月中旬に新学期が始まる。

一般的に言うと、2024年は7月15日～9月13日までが学校休暇に当たる。この時期はバケーションシーズンに当たり、家族全員で旅行に出かけることが多い。

「全国商業サービス商工会(Consecomercio)」のGustavo Valecillos代表は、「小売業界はバケーションシーズンに向けた準備を進めている」と言及。

また、9月から始まる新学期に向けて、新学期前の需要に対応するため商品在庫を増やしていると述べた。

デジタル通貨の決済について、Valecillos代表は「デジタル通貨で決済できる店舗は減少している」と指摘。

一方「デジタル通貨での決済が完全になくなることはない。しかし、多くの店舗でデジタル通貨の利用が出来なくなった」と述べた。

他、Gustavo Valecillos代表によると、販売は順調ではあるが、税金の負担が大きく、企業にとって懸念材料になっていると指摘。「Consecomercioは税制の抜本的な改革を求めている」と言及した。

2024年6月22日～23日（土曜・日曜）

政治

「CNE 投票証人の選定規則を修正

～証人は自分が投票した会場のみ限定～」

選挙分野の専門家エウヘニオ・マルティネス氏は、自身のソーシャルメディアアカウントにて、「選挙管理委員会（CNE）が投票会場の証人メンバーの選定規則を修正した」と投稿した。

「投票会場の証人メンバー」とは、選挙当日に選挙プロセスが適切に運営されているかを監視するメンバーで、投票箱の集計結果と電子集計の数字を照合し、誤差がないかなどを確認する証人である。

証人は大統領選に出馬する各政党が指名することが可能で、「野党統一連合（MUD）」は、6月17日の時点で「92%の証人メンバーを決定した」と発表していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.1078」）。

マルティネス氏によると、今回 CNE が変更した規則は承認選定規則第7条で「選挙テーブルの証人は、文字の読み書きが可能な有権者で、CNE 職員ではない人物。加えて、その証人が投票を行う会場から選ばれる」というもの。

問題は「その証人が投票を行う会場から選ばれる」という部分で、これまで同要件は無かったという。

マルティネス氏は、

「MUD が選定した証人メンバーの中には、別の投票会場で投票する有権者も含まれており、今回の条件が追加されたことで既に証人メンバーに選定された人物の40%が影響を受ける可能性がある」と指摘。

「マドゥロ政権による嫌がらせ」を非難している。

一方、野党側は現在のところ今回の規則変更には大きく反応していない。

MCM 氏の側近的な位置付けにある「Encuentro Ciudadanos」のデルサ・ソロルサノ党首は、ソーシャルメディアに「心配する必要はない」「選挙を保証するため、本日の時点で、我々は必要な場所に証人メンバーを配置している」と投稿。

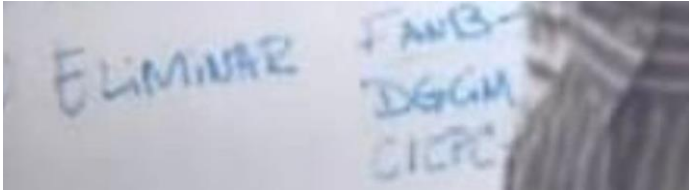
支持者に対して冷静になるよう促し、投票を呼びかけている。

「軍高官 MCM 氏のフェイクニュースを拡散」

6月21日「戦略オペレーション指令室（Ceo-FANB）」のエルナンデス・ラレス司令官は、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下 MCM）が、軍部や治安維持組織の解体を検討していると批判。

MCM 氏が FANB、DGCIM、CICPC の解体について言及しているとされる写真を投稿した。





(写真) @dhernandezlarez

MCM 氏の背後にあるボードには「Eliminar FANB、DGCIM、CICPC (FANB、DGCIM、CICPC を排除する)」と書かれている。

しかし、この訴えに対して MCM 氏はラレス司令官の投稿した写真は偽物と反論し、1本の動画を投稿。MCM 氏が投稿した動画の背後にあるボードには何も書かれていなかった。

「英パークレイズ銀行 政権交代を予見」

6月20日 英国の「Barclays 銀行」のアナリスト Alejandro Arreaza 氏および Jazon Kleene 氏は、ベネズエラの大統領選に関するレポートを公表。大統領選で政権交代が実現できる可能性があるとの見通しを示した。

同レポートでは、マドゥロ政権は、政権維持のために

「① 選挙を延期する」

「②ゴンサレス候補の出馬を禁止する」

「③不正選挙を行う」

の3つの選択肢があったが、「③ 不正選挙を行う」を選んだと指摘。

この選択はマドゥロ政権にとってリスクが高く、政権交代の可能性があるとしている。

また、選挙自体は自由で公平なものではないが、野党支持者の投票意欲は高く、マドゥロ大統領とゴンサレス候補の支持率に大きな開きがある現在であれば、不平等な選挙でもゴンサレス候補が勝利できると指摘。

他、「マドゥロ政権は一枚岩ではなく、マドゥロ政権は全てが自由にできるわけではない」と指摘。政権交代に向けた交渉を余儀なくされる可能性があるとの見解を示した。

経 済

「民間セクターの外貨供給で為替レートが安定」

デルシー・ロドリゲス副大統領によると、2024年1月～5月までに石油産業を中心とする民間セクターは両替市場に80億ドル超の外貨を供給したという。

この数字は、2022年に民間セクターが両替市場に供給した外貨の総額を上回っているという。

また、2023年に民間セクターが両替市場に供給した外貨は145.9億ドルで、2024年は23年を超えることはほぼ確実と指摘。

経済妨害に勝利しようとしているとの見解を示した。

一方、中央銀行が2024年に両替市場に供給した外貨は19.3億ドル。

民間セクターと併せて1～5月までに約100億ドルを両替市場に供給していることになり、これが為替レートのポリバル安の進行を食い止める大きな要因になっているようだ。

「世界競争力ランキング 67カ国中67位」

スイスのビジネススクール「国際経営開発研究所 (IMD)」は、毎年「[世界競争力ランキング \(Ranking de Competitividad Global\)](#)」を公表している。

IMDは、世界競争力ランキング2024年度版を更新。ベネズエラは調査対象となっている67カ国中、最下位の67位。100点満点中28.85点だった。

南米・カリブ海諸国で最も評価が高かったのはチリで44位。次いで、プエルトリコが49位、メキシコが56位、コロンビアが57位、ブラジルが62位、ペルーが63位、アルゼンチンが66位と続く。

ベネズエラのインフレのインフレ率は安定傾向にあり、中銀による24年1～5月の累積インフレ率は7.8%。OVFも同15.3%としており、IMFの見通しはかなり悲観的な見通しと思われる。

Las Américas: Inflación, fin del período

(Variación porcentual interanual)

	2022	2023	PROYECCIONES	
	2024	2025		
América del Norte	6,6	3,3	2,5	2,1
Canadá	6,6	3,2	2,1	1,9
México	7,8	4,4	3,5	3,0
Estados Unidos	6,4	3,2	2,4	2,0
Puerto Rico	6,1	1,5	2,2	2,3
América del Sur	18,3	24,2	18,2	8,4
Argentina	94,8	211,4	149,4	45,0
Bolivia	3,1	2,1	4,8	4,0
Brasil	5,8	4,6	3,8	3,0
Chile	12,8	3,9	3,0	3,0
Colombia	13,2	9,3	5,3	3,0
Ecuador	3,7	1,3	1,5	1,5
Paraguay	8,1	3,7	4,0	4,0
Perú	8,5	3,2	2,4	2,0
Uruguay	8,3	5,1	5,7	5,5
Venezuela	234,0	190,0	160,0	150,0

(写真) IMF

社 会

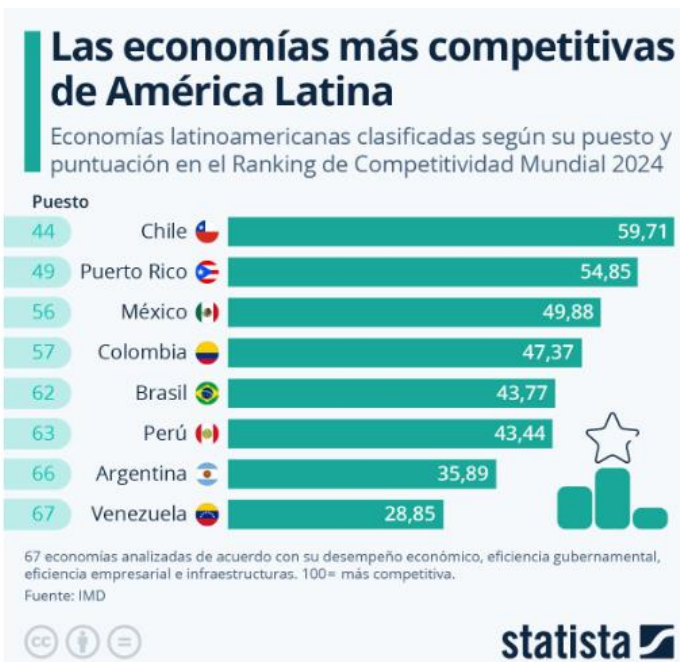
「TT ベネズエラ移民の学校入学を許可」

6月22日 トリニダード・トバゴ (TT) の教育省は、今年の9月からベネズエラ移民の学生の同国学校への入学を認めると発表した。

経済危機を受けて、TTへのベネズエラ移民が大量に流入している。この状況を受けて、多くのベネズエラ移民が以前からTTの学校への入学許可を求めていたが、ようやく実現したことになる。

なお、TTの学校への入学が出来るのは18歳以下のベネズエラ人で、両親が移民登録されていることが条件にあるという。

以上



なお、1位はシンガポールで100点満点中100点。日本はクウェートと同順位の38位で65点。米国は12位(83.5点)、中国は14位(81点)だった。

「IMF 24年ベネズエラインフレ率160%？」

「国際通貨基金 (IMF)」は、2024年、25年の南米諸国のインフレ率見通しを公表。ベネズエラについて、2024年は前年比160%増、25年は同150%増との見通しを示した。